

事務事業評価シート（様式1） 記載内容

会計名	一般会計、特別会計の区分
款、項、目	事務事業の予算体系における【款】【項】【目】のコード
事業名	事務事業の名称
担当部 担当課 担当係	事務事業を所管する部・課・係の名称

平成25年度 刈谷市事務事業評価シート (様式1)

会計名 一般会計	行政評価推進事業	担当部 担当課 担当係	企業財政部 企業政策課 経営管理係
款 2	項 1	目 10	
総合計画 実施体系	方針 基本指針 行政経営 施策の方向 効率的な行政運営	目的	主たる目的
目的	第7次総合計画の効率的かつ確実な施策の実現を図るとともに、より質の高い行政サービスの提供や施策・事務事業の改善・改革に繋げる。		○事務事業評価の実施 ○行政評価委員会による外部評価の実施 ○監査評価制度の構築
関連計画	行政基本条例	事業期間	平成23年度～
実施方法	直営 委託 指定管理 補助・助成 その他	22年度実績	23年度実績
目的		24年度実績	25年度計画
成果 できたこと		22年度実績	23年度実績
課題 できなかったこと		24年度実績	25年度計画
指標名称(単位)		実績値	目標値
22年度	23年度	24年度	25年度
27年度			
指標	行政評価委員会により外部評価を実施した事業数(事業)	—	20
成果	効率的な行政運営が行われていると思う市民の割合(%)	50.5	—
		54.9	—
		—	55
他市との比較検証	市内市町村の事例：行政評価委員会(名古屋市、春日井市)、事業仕分け(安城市、豊田市、西尾市、常滑市、東津守町(予定)) 本市の特長：他市行政評価委員会や事業仕分けでは、外部評価委員が事業の方針を決定するが、本市は委員会が事業の方針は決定せず、各委員の意見を自ら協議し、事業の方針を決定している。		
事業費	24年度(決算)	25年度(決算)	26年度(決算)
27年度(予定)	28年度(予定)	29年度(予定)	30年度(予定)
事業費①	0	2,962	1,956
	0	0	0
財源	0	2,962	1,956
	0	3,589	3,042
	0	6,551	4,998
	0	6,551	6,097
全体事業費(単位：千円)	0	24年度特定財源名称	
24年度迄の累積事業費	0		
26年度以降の事業費見込	0		
		合計	1,956,372 円
		借入金	660,000 円
		借入金	4,872 円
		採送料	1,291,500 円

PLAN<計画>

A 事業概要

総合計画 施策体系	事務事業が関連する「第7次刈谷市総合計画」の施策体系
目的	当該事業の実施を通して実現をめざす目的 ※「何のためにその事業を行うのか」
主たる内容	事務事業の具体的な内容
位置づけ	事務事業に関連する刈谷市および国・県等の計画、根拠となっている法令や条例、要綱等の名称
対象者	事務事業の対象となる主体や属性
事業期間	事務事業の期間として、開始年度と終了年度
実施方法	事務事業の実施手法として、「直営」「委託」「指定管理」「補助・助成」の区分

DO<実施>

B 事業実績

年度別 実績	これまでに実施した年度別の事業内容、平成25年度は計画内容
成果	事務事業の実施を通して得られた成果
課題	事務事業の内容のうち実施できなかったことや今後の課題
指標名称	事務事業の進捗状況等の管理を行ううえでの指標の名称、実績値、目標値
他市との 比較検証	事務事業の実施状況に関する水準比較を行う上で比較対象となる都市の名称や当市との関連、比較内容等

DO

C 事業コスト

事業費 ①	事務事業にかかる年度別事業費の総額
財源	事務事業の財源について、【特定財源】と【一般財源】の別に示した総額
職員人件費 ②	事務事業にかかる職員人件費の総額 (平均人件費 × 人工数) ※平均人件費→約700万円(本俸、手当、共済費)
総事業費(①+②)	各年度における事業費と職員人件費の総額
建設事業	事務事業が「建設事業」である場合における、「全体事業費」「24年度までの累積事業費」「26年度以降の事業費見込」のそれぞれの総額
24年度 特定財源名称	特定財源の名称。国庫、県支出金の場合は、それぞれ(国)、(県)と記載。
24年度 事業費内訳	平成24年度決算額における事業費節別内訳